

YOURMIRAI ワールド・リゾート

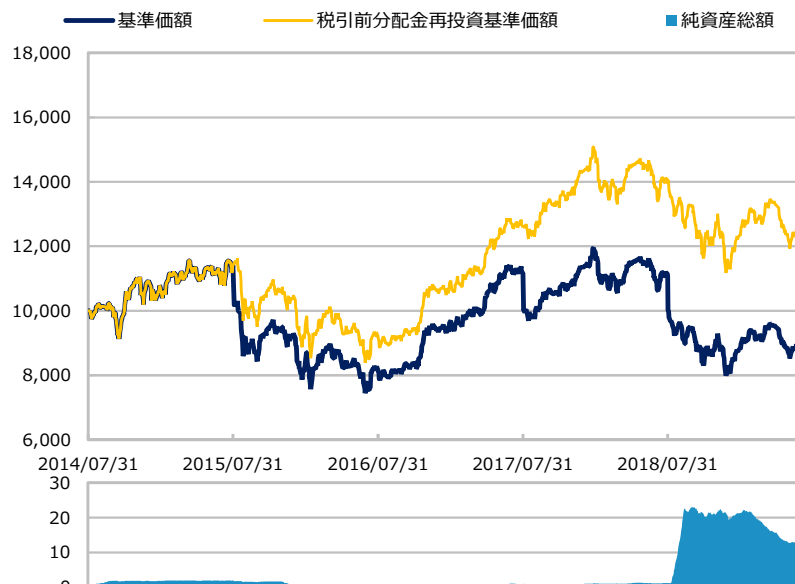
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2019年06月28日

ファンド設定日：2014年08月01日

日経新聞掲載名：Y Mリゾート

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額 (円)	8,920	+206
純資産総額 (百万円)	1,282	-14

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2019/05/31	2.4
3 カ月	2019/03/29	-3.0
6 カ月	2018/12/28	7.8
1 年	2018/06/29	-9.6
3 年	2016/06/30	44.1
設定来	2014/08/01	24.9

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2015/08/03	1,300
第2期	2016/08/01	0
第3期	2017/08/01	1,190
第4期	2018/08/01	1,100
設定来累計		3,590

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式等	98.2	+1.8
先物等	0.0	0.0
現金等	1.8	-1.8
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、8,920円（前月比+206円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+2.4%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



YOURMIRAI ワールド・リゾート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2019年06月28日

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式等	+267	+29	+238
先物等	0	0	0
為替	-49	-	-
分配金	0	-	-
その他	-12	-	-
合計	+206	+29	+238

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

組入上位5業種：国内株式（%）

	当月末	前月比
1 サービス業	14.1	-3.7
2 不動産業	4.5	-0.2
3 電気機器	4.5	+3.0
4 情報・通信業	2.3	-0.5
5 その他製品	2.1	-0.0

※ 業種は東証業種分類です。

組入上位5業種：外国株式（%）

	当月末	前月比
1 消費者サービス	38.7	-0.9
2 メディア・娯楽	6.9	-0.5
3 運輸	6.6	+1.3
4 耐久消費財・アパレル	5.1	+1.8
5 その他	2.2	-0.2

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

※ 「その他」とはインフラファンド等を指します。

組入上位10カ国・地域（%）

	当月末	前月比
1 日本	31.6	-0.4
2 アメリカ	22.1	-0.1
3 ケイマン諸島	10.5	+0.4
4 イギリス	7.6	-2.1
5 フランス	5.1	+1.8
6 オーストラリア	4.5	-0.5
7 シンガポール	4.0	+1.6
8 香港	4.0	-0.2
9 リベリア	2.6	-0.4
10 メキシコ	2.4	-0.4

組入上位10通貨（%）

	当月末	前月比
1 日本円	31.6	-0.4
2 アメリカドル	26.5	-0.4
3 香港ドル	14.2	+1.5
4 イギリスポンド	7.6	-2.1
5 ユーロ	5.1	+1.8
6 オーストラリアドル	4.5	-0.5
7 シンガポールドル	2.6	+0.2
8 メキシコペソ	2.4	-0.4
9 タイバーツ	2.0	+2.0
10 マレーシアリンギット	1.6	+0.0

投資テーマ別構成比率（%）

	当月末	前月比
テーマパーク・ホテル	32.9	-0.8
統合型リゾート	38.7	-4.0
旅行者の移動・消費の拡大	26.6	+6.6

※ 三井住友DSアセットマネジメントによる分類です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



YOURMIRAI ワールド・リゾート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2019年06月28日

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 56）

銘柄	国・地域/業種	比率	コメント
1	金沙中国 ケイマン諸島 統合型リゾート	4.7	カジノ、ホテル、レストランやショッピングセンターなどからなる統合型リゾートを運営する米国企業ラスベガス・サンズの子会社で、マカオにおいて複数のリゾートを運営。現金配当を通じ積極的に株主還元を行っている。
2	ウォルト・ディズニー アメリカ テーマパーク・ホテル	3.7	エンターテインメント会社。スタジオ・エンターテインメント、テーマパークリゾート、消費者向け商品などの事業を手掛ける。映画・テレビ番組・レコーディング商品の製作をはじめ、書籍・雑誌の発行にも従事する。
3	LVMH モエ ヘネシー・ルイヴィトン フランス 旅行者の移動・消費の拡大	3.7	世界を代表するブランド企業で傘下に酒類、化粧品、時計・宝飾等のブランドを抱え、ルイ・ヴィトンがコアブランド。買収戦略により高い成長を実現。
4	コムキャスト アメリカ テーマパーク・ホテル	3.1	米国の総合メディア企業。米国の4大ネットワークの1つであるNBC、コンテンツ制作のユニバーサル・スタジオなどの事業を有す。Sky（英国のメディア企業）の買収により米国外にも影響力を拡大している。
5	マリオット・インターナショナル アメリカ テーマパーク・ホテル	2.7	世界最大のホテル運営会社。マリオットのほかリッツ・カールトンやルネッサンスなど複数のグローバルブランドを保有。近年はアジア展開を加速させるなど、北米中心の事業構造からの転換を図っている。
6	ラスベガス・サンズ アメリカ 統合型リゾート	2.7	カジノリゾート運営会社。米国ではネバダ州ラスベガス、ペンシルバニア州にカジノ施設を所有・運営するほか、アジアではマカオ、シンガポールにおいてもカジノリゾート事業を手掛ける。
7	ゲンティン・シンガポール シンガポール 統合型リゾート	2.6	シンガポールのリゾート開発会社。シンガポール南部のセントーサ島にて統合型リゾート（IR）「リゾート・ワールド・セントーサ」を運営する。カジノのほかユニバーサル・スタジオ・シンガポールや世界最大級の水族館などを中心に集客は順調に拡大中。
8	ロイヤル・カリビアン・クルーズ リベリア テーマパーク・ホテル	2.6	クルーズ客船運営会社。傘下のブランドを通じて、豪華客船の所有、クルーズ事業の運営を手掛ける。ベビーブーマーの退職や新興国の所得水準上昇による需要拡大に期待。
9	インターコンチネンタル・ホテルズ・グループ イギリス テーマパーク・ホテル	2.5	ホテル運営大手。インターコンチネンタルやホリデイ・イン、クラウン・プラザなど複数のグローバルブランドを保有。最大の収益源は米国であるが、欧州やアジア、中東、アフリカ地域などにおいても積極的な事業展開を図っている。
10	MGMリゾート・インターナショナル アメリカ 統合型リゾート	2.4	主に米国のラスベガスでカジノリゾートを運営。加えて、香港上場でマカオカジノ事業を手掛けるMGMチャイナ・ホールディングスの株式の過半数を所有。18年2月にマカオで新規カジノリゾートをオープンした。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

6月の米国市場は上昇しました。FRB（米連邦準備制度理事会）議長や高官による、経済状況に応じて金融政策を行う旨の発言を受け、利下げ期待が高まりました。欧州市場も利下げ期待から反発・上昇する米国市場に連れ高となりました。中旬以降は、ドラギECB（欧州中央銀行）総裁が追加金融緩和の可能性を示唆したことが追い風となりました。国内株式市場も上昇しました。米国で利下げ期待が高まったことや、米国の対メキシコ関税発動見送りなどにより国内企業の業績不安が後退したことを受けて上昇しました。ドラギECB総裁が追加緩和を示唆する発言をしたことも好感されました。

ワールドリゾート関連銘柄に関しては、米中協議の進展期待が高まる中、米国やマカオの統合型リゾート（IR）やブランド品の製造・販売関連銘柄などが堅調でした。一方、日本の統合型リゾート（IR）関連は軟調となりました。

カジノ関連ニュースでは、6月のマカオのカジノ収入が7月1日に発表され、伸び率が前年同月比で+5.9%と前月の同+1.8%から加速したことが確認されました。また、日本では自民党が参院選の公約を発表し、統合型リゾート（IR）について、「IR整備法に基づき、様々な懸念に万全の対策を講じて、安心して魅力的な日本型IRを創り上げる。ギャンブル等依存症対策を徹底的、包括的に実施する。」としました。

<運用経過>

6月は、銘柄入替を行いつつ資金流出対応の売買を行いました。6月末の組入比率は、98.2%としています。国別では、日本を31.6%、米国を22.1%組入れています。投資テーマ別の構成比率では、「統合型リゾート」を38.7%、「テーマパーク・ホテル」を32.9%、「旅行者の移動・消費の拡大」を26.6%としています。

<市場見通し>

ワールドリゾート関連銘柄を含む世界の株式市場は、欧米を中心に高まる金融緩和観測や米中貿易協議の進展期待などを織り込む展開になると思われます。日本では、2020年の東京オリンピックに続き、2025年に大阪万博の開催が決定するなど、中長期的なインバウンド旅行者の増加期待がさらに高まっています。また、世界的な景気拡大を背景に中間所得層や富裕層の増加が続いており、テーマパークやクルージング、ブランド品の製造・販売などを手掛ける企業の業績は順調に拡大中です。今後もレジャーや旅行などへの消費が拡大する中、関連企業への評価は持続的に高まるとみています。

<今後の運用方針>

今後も、世界的にレジャーや旅行などへの消費が拡大するという大きなトレンドに着目し、投資魅力が高まると

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

YOURMIRAI ワールド・リゾート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2019年06月28日

ファンドマネージャーコメント

見込まれる内外の関連株への投資を継続します。

投資テーマ別では、引き続き成長性や収益性が高く、株価水準も割安な統合型リゾート関連銘柄を中核とした運用を行います。また、テーマパークやクルージング、ブランド品関連銘柄などにも選別的に投資する方針です。国別・地域配分では、2020年の東京オリンピックやその後の統合型リゾートの開業、大阪万博の開催などにより、インバウンド旅行者の増加が期待される国内株式のほか、米国やマカオの組入比率を高め維持する方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

YOURMIRAI ワールド・リゾート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2019年06月28日

ファンドの特色

1. 主として日本を含む世界の株式等の中から、統合型リゾートやテーマパーク・ホテルなどに関連する企業の銘柄に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
 - DR（預託証券）、上場不動産投資信託（リート）などに投資する場合があります。
 2. 各企業の事業展開や収益構造等を総合的に判断して投資候補銘柄を選別し、成長性、財務健全性および流動性等に配慮してポートフォリオを構築します。
 - 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
 3. 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 4. 年1回（原則として毎年8月1日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
 - 分配金額は分配方針に基づき委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主に内外の株式を投資対象としています。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

投資リスク

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

YOURMIRAI ワールド・リゾート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2019年06月28日

お申込みメモ

購入単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。

信託期間

無期限です。（信託設定日：2014年8月1日）

決算日

毎年8月1日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

配当控除の適用はありません。

お申込不可日

ニューヨークの取引所の休業日に当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。

YOURMIRAI ワールド・リゾート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2019年06月28日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.24% (税抜き3.00%) を上限**として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.674% (税抜き1.55%)**の率を乗じた額です。
 - その他の費用・手数料
上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。
- ※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号</p> <p>加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： https://www.smd-am.co.jp</p> <p>フリーダイヤル： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三菱UFJ信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>

YOURMIRAI ワールド・リゾート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2019年06月28日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
イチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○					
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※1
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○					
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○		○	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○			○		
G M Oクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○	○		○		
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第99号	○					
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○		○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第6号	○					
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○	○		○		

備考欄について

※1：「ダイレクトコース」および「投信つみたてプラン」でのお取り扱いとなります。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。